

大阪府指定出資法人（（公財）大阪府国際交流財団）
の役員報酬制度に関する意見書

平成29年10月

大阪府指定出資法人評価等審議会

1 はじめに

府OB常勤役員の役員報酬制度については、平成28年11月に当審議会において意見書を取りまとめ、報酬基準の見直しが行われたところである。その際、経営評価制度に基づき毎年度法人をチェックしていく中で、法人のミッション等に大きな変化がある場合は、必要な都度、報酬の見直しを行うべきとの意見を付したところである。

今般、当該法人の存続が決定したことに伴い、法人のミッション等に大きな変化があることから再点検を実施した。

会議の開催については、以下のとおりである。

【審議会開催状況】

第1回（平成29年10月17日）

- ・役員報酬基準の点検

第2回（平成29年10月24日）

- ・意見書（案）について

2 再点検結果について

（公財）大阪府国際交流財団の役員報酬を点検するにあたっては、平成28年11月の点検と同様、役員の職務・職責等を評価することにより、あるべき報酬水準を導き出すこととした。評価の視点についても、平成28年11月の意見書に記載のとおりである。

また、平成28年11月の評価結果を基準とし、3つの視点に基づきどのような状況の変遷があったかについて点検を実施したことや、代表者と専務・常務クラスとの差について、報酬額基準の95%としたことについても、平成28年11月の意見書に記載のとおりである。

結果については、次のとおりである。

なお、新報酬基準額の適用時期については、役員の就任日より適用すべきであると考えている。

【役員報酬評価結果】

(単位：万円)

法人名	日々の職務内容	重要課題、ミッション	経営判断の自由度、リスク	合計点	新報酬基準		現行報酬基準		差額	特記事項
					常務 ※3	760	理事長	800		
(公財)大阪府国際交流財団	2	2	1	5	常務 ※3	760	理事長	800	-	・存続にあたり、平成30年度から理事長を非常勤化、新たに常勤の常務理事を設置。 ・存続のあり方に伴う課題は一定解消したものの、多文化共生分野に関する事業展開や存続に必要な財務基盤の確立など新たな課題が加わったことから、前回の点数と同様となった。

【評価区分】

4 … 特に高い 3 … 高い 2 … 普通 1 … 低い

【報酬基準】

合計点	報酬額
9点	1,000万円
8点	950万円
7点	900万円
6点	850万円
5点	800万円
4点	750万円

(1,050万円(評価点10点以上)を上限に、1点につき50万円ずつの差とし、基準額を設定)

【その他】

- ※1 法人のトップが常勤の場合、専務理事、常務理事、専務取締役、常務取締役は報酬基準より報酬額を20%引下げ
- ※2 法人のトップが常勤の場合、専務理事、常務理事、専務取締役、常務取締役で代表権を有する、若しくは代表者に準じている等の職については報酬基準より報酬額を10%引下げ
- ※3 法人のトップが非常勤の場合、専務理事、常務理事は報酬基準より報酬額を5%引下げ

大阪府指定出資法人評価等審議会 委員名簿

氏 名	職 名	備考
上野 恭裕	関西大学 社会学部 教授	会長
上林 憲雄	神戸大学大学院 経営学研究科 教授	—
砂留 洋子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) シニアコンサルタント	—
谷木 稔弘	公認会計士 谷木稔弘事務所 公認会計士	—
丸岡 利嗣	(株) マルゼン 代表取締役	—
八木 正雄	かけはし総合法律事務所 弁護士	—
山本 彰子	山本彰子中小企業診断士事務所 中小企業診断士	—

(五十音順・敬称略)